（別紙）

大洲市の人材不足課題解消に向けた連携支援計画

Ⅰ　必須記載事項

１　連携支援事業の目標

（１）支援対象とする事業分野について

①支援対象とする事業分野

本連携支援計画では、「第２期　愛媛県基本計画（成長ものづくり編）」に定める以下の事業分野を対象とし、主に、人材の採用・育成・定着に係る活動により支援する。

「⑤南予地域の食品加工関連産業、機械器具関連産業及び生活関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野」

②選定の理由

「第２期　愛媛県基本計画（成長ものづくり編）」では、天然調味料など新たな分野で製品開発を進める食品加工関連産業やアメニティグッズの国内トップシェアを誇る企業（㈱アイテック）、医療用脱脂綿等の衛生材料を製造する企業（丸三産業 ㈱）などの生活関連産業を「⑤南予地域の食品加工関連産業、機械器具関連産業及び生活関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野」の地域特性としており、今後、これらの企業が持つ技術力と独創性を活かして事業拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進することとしているため、これらの企業が集積しており、また、これまでの取り組みによって地域経済牽引支援機関が連携・協力する体制が構築されている大洲市を本連携計画での主な支援対象とする。

なお、将来的には、南予地域全体へ対象地域を拡大することを目指す。

（２）大洲市の地域の特色と課題について

①地域の特色

愛媛県大洲市は、愛媛県の南西部（南予地方）に位置し、県都である松山市から 50km（高速で１時間程度）にあり、「伊予の小京都」とも呼ばれ、昔ながらの町並みや市内中心部を流れる肱川流域にある大洲城を中心に発展した旧城下町である。

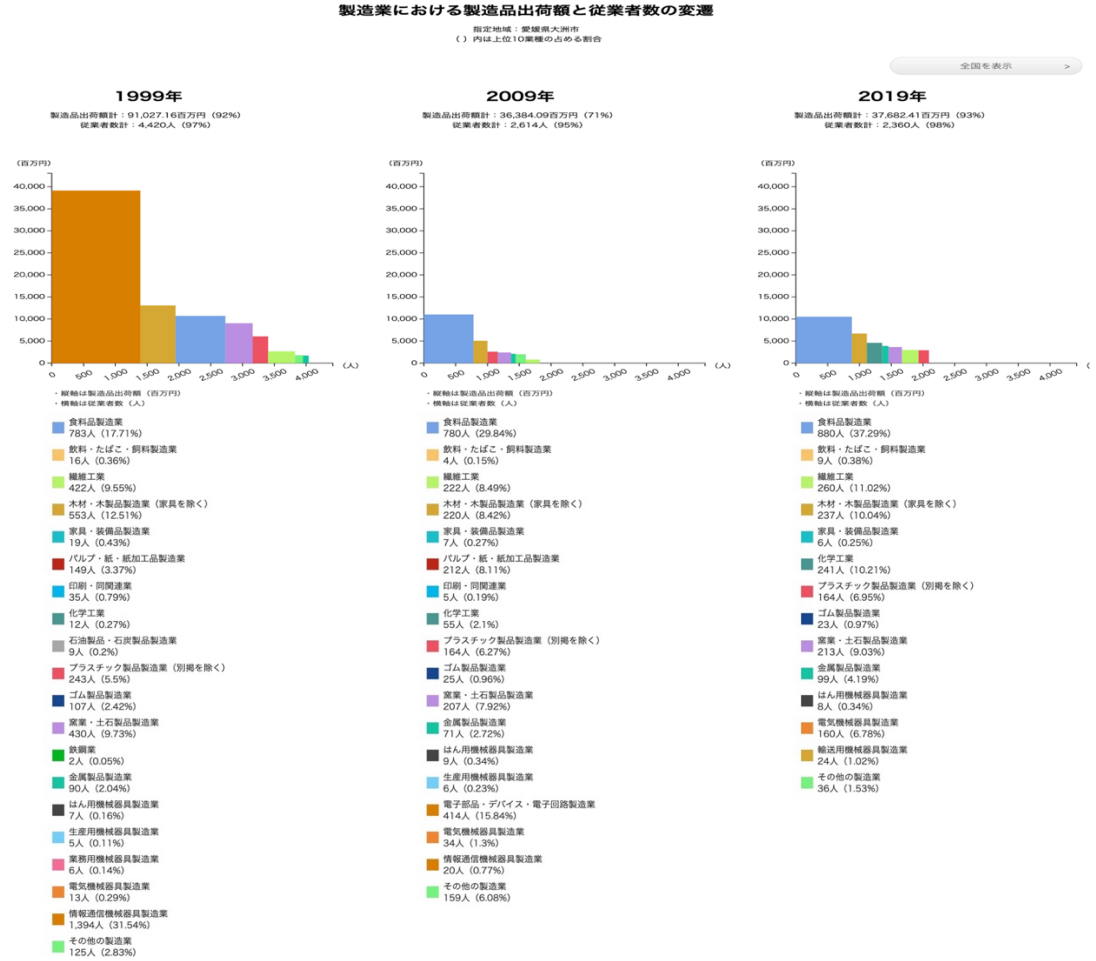
現在は、39,473 人（令和６年４月 30 日現在）、世帯数　19,613 世帯、面積　432.12 平方キロメートル、産業構造は、第一次産業　11.6％、第二次産業　21.4％、第三次産業　63.3％である。なお、平成 30 年７月豪雨にて肱川が氾濫し、4,600 世帯が浸水するなど、大きな被害を受けている。

②地域の課題

ア．大洲市における産業や産業構造、変遷について

大洲市では、1973 年に松下寿電気工業株式会社（現：PHC ホールディングス株式会社）の大規模工場が進出し、1999 年には地域の製造品出荷額は 910 億円、従業員数計は 4,420 人となった（うち、情報通信機械機器製造業は 391 億円、1,394 人）。その後、リーマンショックなどの影響により 2010 年に工場が閉鎖され、2019 年の製造品出荷額計で

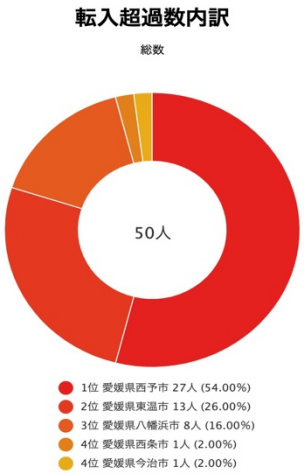
は 377 億円、従業員数計が 2,360 人まで落ち込んでいる。（経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工／内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」）

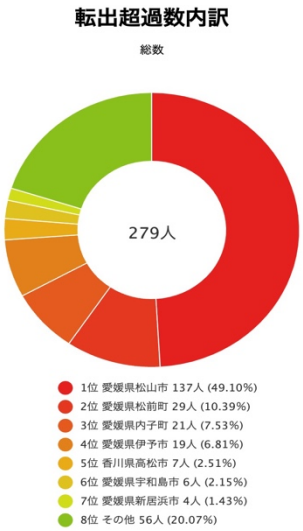


イ．大洲市における人口の推移等について

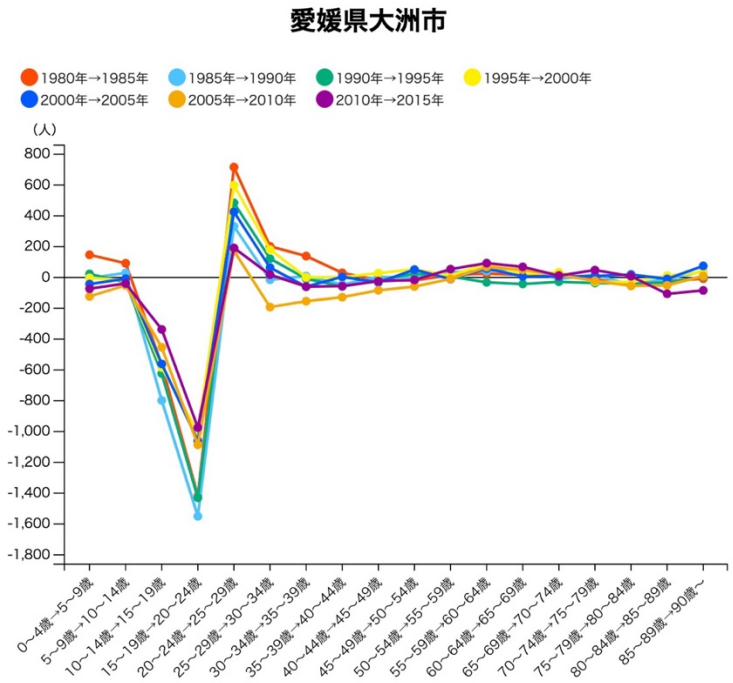
2000年には、人口　52,762人、生産人口　31,127人だったが、2020年には、人口　40,575人、生産人口　20,500人と推移しており、2040年には、人口　28,693人、生産人口　12,605人（対2020年人口比　29%減）と推計されている。（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」／内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」）

また、2022年度の転入超過および転出超過は、転入超過が50人で約半数が隣の西予市から、また転出超過は279人で約半数が松山市へとなっている。（総務省「住民基本台帳人口移動報告」／内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」）





さらに、地域には、大洲高校（普通科・定員160人、商業科・定員40人）、大洲農業高校（生産科学科・定員40人、食品デザイン科・定員40人）、長浜高校（普通科・定員60人※ただし、定員割れが続いているため、全国募集あり）と高校は３校があるものの、大学がない。実際に、2010年→2015年における15～19歳→20～24歳では−974人である一方、2010年→2015年における20～24歳→25～29歳では＋192人であり、多くの若者が新卒で戻ってきていない状況となっている。また、高校生の減少に伴って2026年度には、大洲高校と大洲農業高校の統合が決定している。（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成資料／内閣府・経済産業省「地域経済分析システム−RESAS」）



【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
【参照メニュー】
人口マップ→人口の社会増減→人口移動（グラフ分析）

③地域企業が抱える人材面の課題

ア．地域企業の状況

・地域未来牽引企業を中心に毎年大学新卒採用を行っている企業が数社存在し、大人数ではないが地域での大学新卒採用に対するニーズが存在する。
・各社では会社や事業のさらなる拡大や継続のため、大卒で入社後に様々な業務経験等を積んで、将来的には経営層や各部門の管理職を担ってくれる中核人材を採用したいと考えている。
・一方で、地域の学生数は減少しているほか、生活の利便性や就職先の多さなどの理由で松山などの地域外での就職や転職を選ぶ学生も多く、各社において中核人材が充分に確保・育成されていない。
・また、各社ごとに大卒採用活動に一生懸命取り組んでいるが、地域で大学新卒採用を行っている企業数が圧倒的に少ないため、U ターン人材からの応募は少ない。

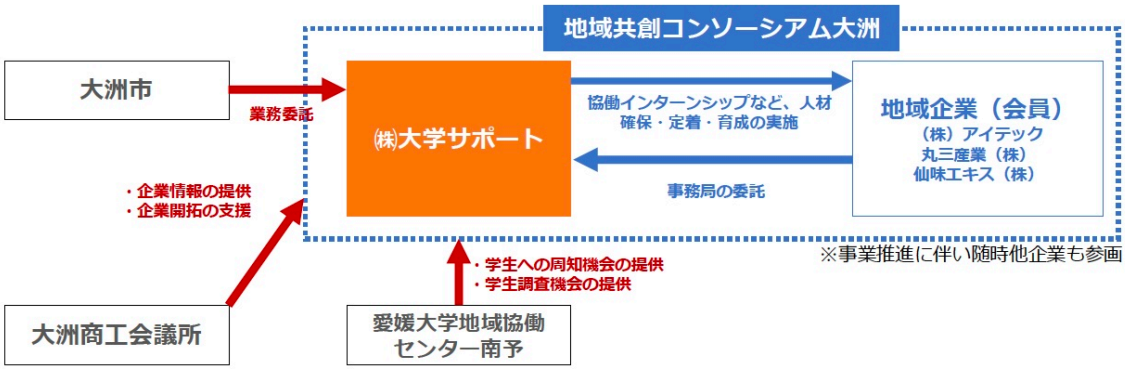
イ．地域企業の具体的な課題

・少子化や人口減少を背景に、各社ともに愛媛県内学生からの応募が減少しており、県外学生を含めた幅広い学生からの応募の獲得のための仕組みや取り組みが必要となっているが、充分に取り組めていない。
・現在の新卒採用活動で重要となっているインターンシップにおいて、各社の強みや求める人物像、地域で働く魅力など、理解してもらうべきポイントの整理とプログラム

への落とし込みができておらず、質の高いマッチングにつながっていない。
・多くの学生が他地域への就職も考えており、「この地域に就職して働き続ける」と思ってもらえるような地域でのアプローチやコンテンツが不足している。

（２）これまでの地域における取り組みについて
弊社が地域企業３社と大学新卒採用に関する情報交換や経営課題、人材ニーズ等を確認する中で、地域企業の共通する課題として人材採用・定着・育成に取り組む必要性や機運が高まり、２０２３年４月に「地域共創コンソーシアム大洲」を設立した。
地域共創コンソーシアム大洲では、地域企業が協力する協働インターンシップや地域の魅力理解コンテンツの開発、学校訪問、地域企業および大洲市等との定期的な会議などに取り組んできた。特に協働インターンシップでは、１日で３社の会社と工場を見ることのできる１Day インターンシップや、５日間大洲に泊まりながら３社の実際の仕事を体験できる５Days インターンシップなどを実施している。

●2024 年度地域共創コンソーシアム大洲実施体制図



（３）地域における支援体制について
①産官学金の地域経済牽引支援機関の連携による持続可能な支援体制の構築
今後、さらなる地域経済牽引支援機関と一体となった取り組みを強化するため、連携支援計画に基づいた支援体制を構築することで、切れ目のない効果的な支援を実施する。
●産
地域共創コンソーシアム大洲を継続し、地域における各社の人材採用や定着・育成に対する取り組みを地域で一体的に推進することで、各社の中核人材の確保を実現し継続的な各社の事業拡大や地域経済の活性化を目指す。
●官
「第２期　愛媛県基本計画（成長ものづくり編）」を策定した愛媛県労働経済部産業立地課と本連携支援計画の確認を行っている。また、大洲市とも連携体制を構築しており、地域企業の人材獲得ニーズの発掘などを進める。
●学
これまで愛媛大学と地域協働センター南予を中心として、南予地域に興味のある学生へのインターンシップの広報や学生の南予地域に対する就職・定住イメージのインタビュ

ーを実施するなどの協力体制を構築してきた。今後、本連携支援計画を実施する中で地域の中核人材の定着・育成する教育プログラムを共同開発するなど、さらなる協力・連携体制の構築を進める。また、その他の県内外の大学とも積極的に協力・連携体制を構築することを目指す。

●金

大洲商工会議所との連携体制を構築しており、人材採用や定着・育成、またそれに伴って必要となる資金への補助金等の情報提供や支援を実施する。

（４）地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確にすることで、効果的に連携支援事業を実施する。

（５）地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

①大学生の供給機能

ア．状況

・地域内には大学がないため大学生がおらず、学生の応募が少ない。そのため、大学新卒採用を実現させるための充分な学生の母集団が形成できていない場合がある。

イ．補完

・県内大学（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）への訪問等を通じて協力体制の構築を行っている。
・また、地域内の学生の進学者数が多い以下の県外大学についても、これまで訪問等を通じて協力体制の構築を行っている。
　京都産業大学、島根大学、広島経済大学、山口大学
・今後も県外を中心とした大学への訪問等を継続し、協力体制の構築に取り組んでいく予定である。

（６）想定する支援件数

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
目標件数	3 件	3 件	3 件	4 件	13 件

２　連携支援事業の内容及び実施期間

（１）取り組みの方向性

・大洲地域で新卒採用を行おうとする企業が協働し、インターンシップを中心とした取り組みを行うことで、地域の将来の中核人材を採用・定着・育成する取り組みとする。
・特に、中核人材の採用を行うための中心的な取り組みとなる協働インターンシップにおいては、量的な拡大を図るとともに、質的な向上を進めることで、採用後を見据えたマッチングを促進する。
・地域や地域企業の複合的課題を解決するため、各社に個別のサービスを提供するのではなく、「地域共創コンソーシアム大洲」を通じた一体的なサービスとして提供する。

・これらの取り組みを通じて、投資を含めた地域企業における人材採用等に対する取り組みを促進するとともに、中核人材の確保・定着を通じて各社の中長期的な事業の成長や地域経済の活性化を支援する。

（２）具体的な実施計画

①「地域共創コンソーシアム大洲」の推進

・地域共創コンソーシアム大洲は、大洲市内の企業が協働して大学新卒採用を行い、地域の中核人材を採用・定着・育成することを通じて、地域経済の活性化を目指すことを目的としており、引き続き本取組を推進することで、地域の中核人材の採用・定着・育成の実現を目指す。

・また、定期的な会議を開催し、取り組みの企画や準備、課題の解決に向けた打ち合わせを実施する。

②採用コンサルティングの実施

・人材戦略の策定や整理、採用広報や採用手法のブラッシュアップ、採用選考の設計、入社後の教育・育成計画の策定や整理など、採用・定着・育成に係る各社ごとの課題を把握し、解決に向けた提案と伴走を行う。

③インターンシップを通じた各社や地域の魅力を理解する場の提供

・各社を 1 日で回ることで事業内容や特徴などを理解する 1Day と、地域に 5 日間滞在しながら各社の業務内容や地域の魅力を理解する 5Days の２種類のインターンシップを実施する。

④中核人材の定着・育成に向けた取り組みの推進

・入社後の新入社員を対象とし、定着・育成を目指した教育プログラムを各社の合同研修として実施する。

・また、必要に応じて、将来の中核人材をマネジメントするマネジメント層に対する研修も実施する。

⑤成功事例の発表や共有、地域での横展開の推進

・本連携計画も含め、地域企業がそれぞれ取り組んでいる中核人材の採用・定着・育成の取り組みにおける成功事例の発表や共有を行い地域で横展開することで、さらなる地域経済の活性化を促進する。

（３）実施期間

本計画の実施期間は、「第２期　愛媛県基本計画（成長ものづくり編）」との整合性を取り、承認の日から令和 10 年度末日とする。

３　連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

（１）連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①株式会社大学サポート ②愛媛県松山市道後北代 6-31 ③代表取締役　垰　康介	④当該連携支援事業の代表者 「地域共創コンソーシアム大洲」の推進 各社に対する採用コンサルティングの実施 インターンシップの企画や広報 定着・育成のための教育プログラムの企画、実施 連携支援計画の実施や進捗状況の確認、改善策の策定および実行
2	①大洲市 ②愛媛県大洲市大洲 690 番地の 1 ③市長　二宮　隆久	④地域企業の人材獲得ニーズの発掘や新卒採用ニーズの確認 大洲市ウェブサイトへの情報掲載など、地域企業に対する本取組の認知度向上 本連携支援計画の定期的な進捗状況の共有や分析、情報提供、アドバイスの実施 「地域共創コンソーシアム大洲」との連携協定の締結など、連携支援計画の実現に向けた大洲市としての支援の検討 実施期間後も含めた取り組み継続のための大洲市や国の交付金等を通じた公的支援の検討
3	①大洲商工会議所 ②愛媛県大洲市大洲 694-1 ③会頭　城戸　猪喜夫	④会員企業等の地域企業の人材獲得ニーズの発掘や新卒採用ニーズの確認 会員企業等に対する「地域共創コンソーシアム大洲」に対する参画企業の発掘 人材の採用・定着・育成に関する補助金等の情報提供

（２）連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

①地域経済牽引支援機関の相互の提携
企業からの相談や問い合わせ案件については、以下の通りとする。
・大学サポートが一元的に企業からの相談窓口となる。
・大学サポートは、相談や問い合わせ内容を確認の上、担当する地域経済牽引支援機関に対応を依頼する。こうした相談内容については、大学サポートが状況を適宜把握しコーディネーターとなって担当する地域経済牽引支援機関と相談事業者が課題を解決できるように連携支援を行う。
・また、各地域経済牽引支援機関も、日常的な活動の中で地域企業の課題やニーズを把握し、連携した対応が必要な場合、大学サポートに伝達する。大学サポートは、他の支援機関と情報等を共有して連携支援を行う。
・地域内の地域経済牽引支援機関のみで対応できない場合は、地域外にある対応可能な機

関の協力を得ながら相互の連携体制を構築し、課題解決を図る。 ②地域経済牽引支援機関の連携 連携支援計画の進捗状況の確認や課題の整理、対応策の検討を行うため、「連携支援会議」を年１回開催する。

Ⅱ　任意記載事項

１　補助金等交付財産の活用に関する事項

なし